

令和5年度学校基本調査 調査結果（確報）

—三重県分—

I 学校調査 [8ページ「6高等学校（全日制・定時制）(3)教員数」を除き速報値と同じ]

※調査結果の概要

<在学者数等>

- 幼稚園は、10,149人で、前年度より855人減少。平成25年から11年連続して減少。
- 幼保連携型認定こども園は、9,965人で、前年度より748人増加し、過去最多。
平成27年の調査開始以降9年連続して増加。
- 小学校は、86,500人で、前年度より1,913人減少。昭和58年から41年連続して減少し、昭和23年の調査開始以降、過去最少。（平成元年以降、最少値を更新中。）
- 中学校は、46,472人で、前年度より515人減少し、過去最少。令和4年から2年連続して減少。
- 義務教育学校は、236人で、前年度より20人減少し、過去最少。令和2年から4年連続して減少。
- 高等学校（全日制・定時制）は、42,567人で、前年度より761人減少。
平成27年から9年連続して減少。
- 高等学校（通信制）は、5,190人で、前年度より380人増加。令和元年から5年連続して増加。
- 中等教育学校は、748人で、前年度より7人増加。平成29年の新設以降7年連続して増加。
- 特別支援学校は、2,001人で、前年度より40人増加し、過去最多。
- 専修学校は、4,425人で、前年度より45人減少。
- 各種学校は、1,739人で、前年度より146人減少。

内訳

1 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は150園（国立1園、公立105園、私立44園）で、前年度に比べ7園減少（廃園・公立7）しました。（表1-1）

(2) 園児数

園児数は10,149人（男5,062人、女5,087人）で、前年度に比べ855人減少しました。設置者別では、国立が76人、公立が2,851人、私立が7,222人となっています。（表1-2）

表1-1 幼稚園の設置者別園数

	計	国立	公立	私立
		本園	本園	本園
	校	校	校	校
平成30年度	195	1	144	50
令和元年度	184	1	137	46
令和2年度	179	1	132	46
令和3年度	172	1	125	46
令和4年度	157	1	112	44
令和5年度	150	1	105	44
対前年度比較	-7	0	-7	0

表1-2 幼稚園の学級数、園児数

	学級数	園児数	
		男	女
	学級	人	人
平成30年度	761	15,149	7,659
令和元年度	709	13,909	7,094
令和2年度	670	12,874	6,545
令和3年度	647	12,099	6,092
令和4年度	624	11,004	5,546
令和5年度	606	10,149	5,062
国立	4	76	34
公立	242	2,851	1,474
私立	360	7,222	3,554
対前年度比較	-18	-855	-484

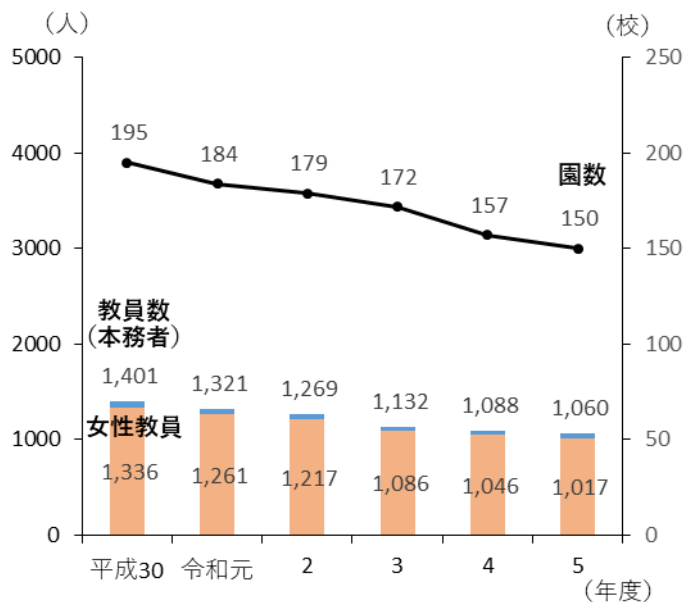
(3) 教員数

教員数（本務者）は1,060人（男43人、女1,017人）で、前年度に比べ28人減少しました。設置者別では、国立が7人、公立が446人、私立が607人となっています。本務教員1人当たりの園児数は9.6人でした。（表1-3）

表1-3 幼稚園の教員数（本務者）

	教員数（本務者）		本務教員 1人 当たりの 園児数
	人	うち 女性教員 人	
平成30年度	1,401	1,336	10.8
令和元年度	1,321	1,261	10.5
令和2年度	1,269	1,217	10.1
令和3年度	1,132	1,086	10.7
令和4年度	1,088	1,046	10.1
令和5年度	1,060	1,017	9.6
国立	7	6	10.9
公立	446	427	6.4
私立	607	584	11.9
対前年度比較	-28	-29	-0.5

図1 幼稚園の園数と教員数（本務者）の推移



2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は75園（公立20園、私立55園）で、前年度に比べ7園増加（新設・公立4私立3）しました。（表2-1）

(2) 園児数

園児数は9,965人（男5,215人、女4,750人）で、前年度に比べ748人増加しました。設置者別では、公立2,996人、私立6,969人となっています。（表2-2）

表2-1 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

	計	公立	私立
		本園	本園
	校	校	校
平成30年度	33	8	25
令和元年度	48	10	38
令和2年度	54	12	42
令和3年度	57	13	44
令和4年度	68	16	52
令和5年度	75	20	55
対前年度比較	7	4	3

表2-2 幼保連携型認定こども園の学級数、園児数

	学級数	園児数		
		園	男	女
	学級	人	人	人
平成30年度	169	4,962	2,580	2,382
令和元年度	239	6,970	3,549	3,421
令和2年度	268	7,757	3,934	3,823
令和3年度	274	8,213	4,188	4,025
令和4年度	309	9,217	4,818	4,399
令和5年度	341	9,965	5,215	4,750
公立	107	2,996	1,595	1,401
私立	234	6,969	3,620	3,349
対前年度比較	32	748	397	351

(3) 教育・保育職員数

教育・保育職員数（本務者）は1,627人（男84人、女1,543人）で、前年度に比べ93人増加しました。

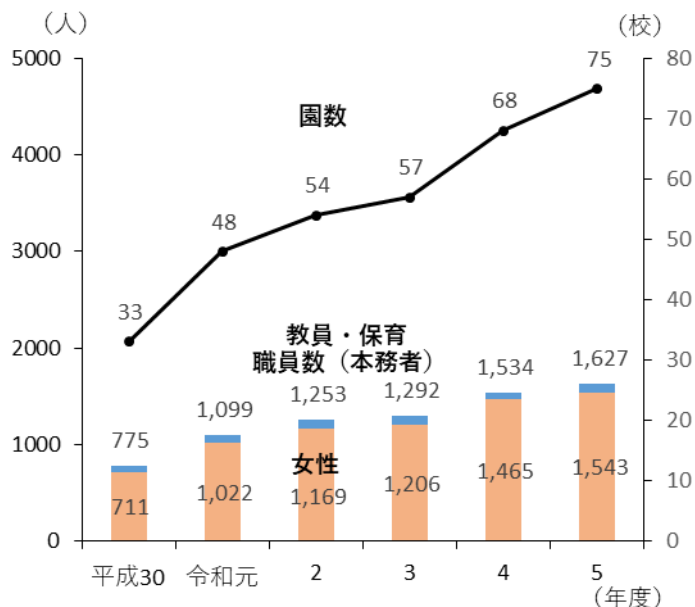
設置者別では、公立436人、私立1,191人となっています。

本務教育・保育職員1人当たりの園児数は6.1人でした。（表2-3）

表2-3 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数（本務者）

	教育・保育職員数 （本務者）		本務教育・保育 職員 1人当たりの 園児数
	人	うち女性 教育・保 育職員	
平成30年度	775	711	6.4
令和元年度	1,099	1,022	6.3
令和2年度	1,253	1,169	6.2
令和3年度	1,292	1,206	6.4
令和4年度	1,534	1,465	6.0
令和5年度	1,627	1,543	6.1
公立	436	415	6.9
私立	1,191	1,128	5.9
対前年度比較	93	78	0.1

図2 幼保連携型認定こども園の園数と教育・保育職員数（本務者）の推移



3 小学校

(1) 学校数

学校数は363校（本校355校、分校8校）で、前年度に比べ3校減少（廃校・公立4、新設・公立1）しました。

設置者別では、国立1校、公立360校、私立2校となっています。（表3-1）

表3-1 小学校の設置者別学校数

	計			国立	公立			私立
	本校	分校	本校	本校	本校	分校	本校	
平成30年度	375	367	8	1	372	364	8	2
令和元年度	373	365	8	1	370	362	8	2
令和2年度	372	364	8	1	369	361	8	2
令和3年度	366	358	8	1	363	355	8	2
令和4年度	366	358	8	1	363	355	8	2
令和5年度	363	355	8	1	360	352	8	2
対前年度比較	-3	-3	0	0	-3	-3	0	0

(2) 学級数、児童数

学級数は4,288学級（単式学級3,282学級、複式学級92学級、特別支援学級914学級）で、前年度に比べ29学級減少しました。

児童数は86,500人で、前年度に比べ1,913人減少となり、昭和58年から41年連続して減少し、昭和23年の調査開始以来、過去最少となりました。（平成元年以降、最少値を更新中）（表3-2）

表3-2 小学校の学級編成方式別学級数、児童数

	計			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	児童数	1学級当たりの児童数	学級数	児童数	1学級当たりの児童数	学級数	児童数	1学級当たりの児童数	学級数	児童数	1学級当たりの児童数
平成30年度	4,499	95,086	21.1	3,626	90,984	25.1	74	582	7.9	799	3,520	4.4
令和元年度	4,458	93,515	21.0	3,539	89,050	25.2	72	676	9.4	847	3,789	4.5
令和2年度	4,365	91,910	21.1	3,427	87,264	25.5	73	666	9.1	865	3,980	4.6
令和3年度	4,336	90,040	20.8	3,372	85,172	25.3	81	810	10.0	883	4,058	4.6
令和4年度	4,317	88,413	20.5	3,336	83,405	25.0	85	840	9.9	896	4,168	4.7
令和5年度	4,288	86,500	20.2	3,282	81,265	24.8	92	879	9.6	914	4,356	4.8
国立	18	586	32.6	18	586	32.6	-	-	-	-	-	-
公立	4,245	85,286	20.1	3,239	80,051	24.7	92	879	9.6	914	4,356	4.8
私立	25	628	25.1	25	628	25.1	-	-	-	-	-	-
対前年度比較	-29	-1,913	-0.3	-54	-2,140	-0.2	7	39	-0.3	18	188	0.1

(注) 複式学級は2以上の学年の児童、特別支援学級は知的障がい等に該当する児童で編成されている学級をいう。

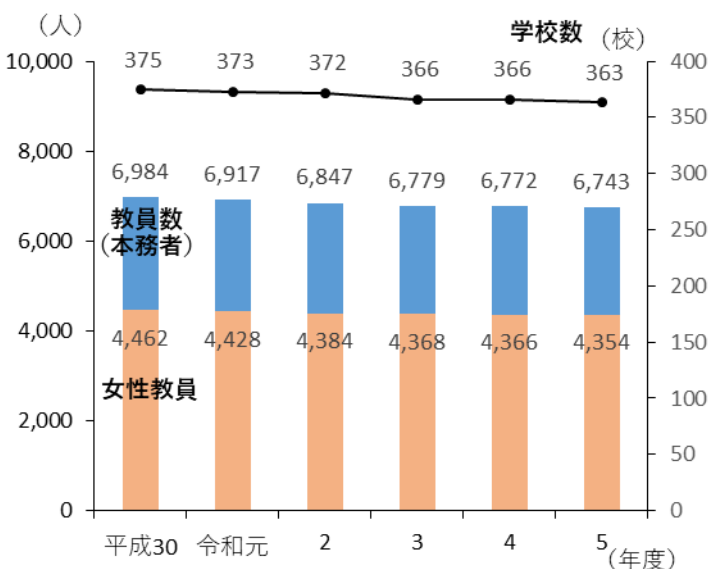
(3) 教員数

教員数(本務者)は6,743人(男2,389人、女4,354人)で、前年度に比べ29人減少しました。本務教員1人当たりの児童数は、12.8人でした。(表3-3)

表3-3 小学校の教員数(本務者)

	教員数(本務者)		本務教員 1人当たりの 児童数
	人	うち女性 教員	
平成30年度	6,984	4,462	13.6
令和元年度	6,917	4,428	13.5
令和2年度	6,847	4,384	13.4
令和3年度	6,779	4,368	13.3
令和4年度	6,772	4,366	13.1
令和5年度	6,743	4,354	12.8
国立	30	11	19.5
公立	6,671	4,325	12.8
私立	42	18	15.0
対前年度比較	-29	-12	-0.3

図3 小学校の学校数と教員数(本務者)の推移



4 中学校

(1) 学校数

学校数は167校(本校164校、分校3校)で、前年度から増減はありませんでした。設置者別では、国立1校、公立157校、私立9校となっています。(表4-1)

表4-1 中学校の設置者別学校数

	計			国立	公立		私立
	本校	分校	校	本校	本校	分校	本校
平成30年度	170	167	3	1	159	156	3
令和元年度	168	165	3	1	158	155	3
令和2年度	168	165	3	1	158	155	3
令和3年度	168	165	3	1	158	155	3
令和4年度	167	164	3	1	157	154	3
令和5年度	167	164	3	1	157	154	3
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 学級数、生徒数

学級数は1,850学級（単式学級1,468学級、複式学級なし、特別支援学級382学級）で、前年度に比べ12学級減少しました。

生徒数は、46,472人で、前年度に比べ515人減少しました。（表4-2）

表4-2 中学校の学級編成方式別学級数、生徒数

	計			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数
平成30年度	1,854	48,625	26.2	1,566	47,410	30.3	-	-	-	288	1,215	4.2
令和元年度	1,835	47,916	26.1	1,539	46,631	30.3	1	6	6.0	295	1,279	4.3
令和2年度	1,829	47,472	26.0	1,520	46,097	30.3	1	4	4.0	308	1,371	4.5
令和3年度	1,867	47,567	25.5	1,526	46,050	30.2	1	3	3.0	340	1,514	4.5
令和4年度	1,862	46,987	25.2	1,498	45,322	30.3	-	-	-	364	1,665	4.6
令和5年度	1,850	46,472	25.1	1,468	44,727	30.5	-	-	-	382	1,745	4.6
国立	12	425	35.4	12	425	35.4	-	-	-	-	-	-
公立	1,769	44,009	24.9	1,387	42,264	30.5	-	-	-	382	1,745	4.6
私立	69	2,038	29.5	69	2,038	29.5	-	-	-	-	-	-
対前年度比較	-12	-515	-0.1	-30	-595	0.2	-	-	-	18	80	0.0

（注）複式学級は2以上の学年の生徒、特別支援学級は知的障がい等に該当する生徒で編成されている学級をいう。

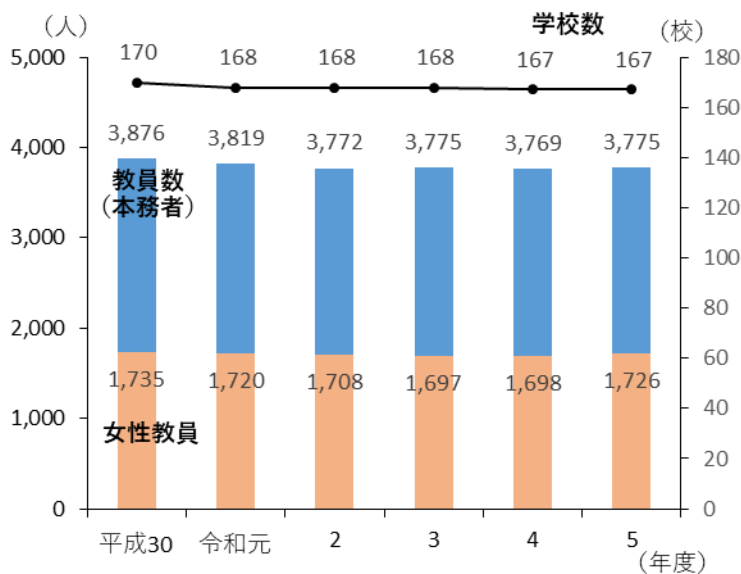
(3) 教員数

教員数（本務者）は3,775人（男2,049人、女1,726人）で、前年度に比べ6人増加しました。本務教員1人当たりの生徒数は12.3人でした。（表4-3）

表4-3 中学校の教員数（本務者）

	教員数（本務者）		本務教員1人当たりの生徒数
	人	うち女性教員	
平成30年度	3,876	1,735	12.5
令和元年度	3,819	1,720	12.5
令和2年度	3,772	1,708	12.6
令和3年度	3,775	1,697	12.6
令和4年度	3,769	1,698	12.5
令和5年度	3,775	1,726	12.3
国立	26	8	16.3
公立	3,599	1,666	12.2
私立	150	52	13.6
対前年度比較	6	28	-0.2

図4 中学校の学校数と教員数（本務者）の推移



5 義務教育学校（小学校課程から中学校課程まで義務教育を一貫して行う学校）

(1) 学校数

学校数は、1校（公立1校）で、前年度からの増減はありませんでした。（表5-1）

表5-1 義務教育学校の設置者別学校数

	計			国立	公立		私立
	本校	分校	本校	本校	分校	本校	
	校	校	校	校	校	校	校
平成30年度	1	1	-	-	1	1	-
令和元年度	1	1	-	-	1	1	-
令和2年度	1	1	-	-	1	1	-
令和3年度	1	1	-	-	1	1	-
令和4年度	1	1	-	-	1	1	-
令和5年度	1	1	-	-	1	1	-
対前年度比較	0	0	-	-	0	0	-

(2) 学級数、児童生徒数

学級数は13学級（単式学級9学級、複式学級なし、特別支援学級4学級）でした。
児童生徒数は236人で、1学級当たりの児童生徒数は、18.2人でした。（表5-2）

表5-2 義務教育学校の学級編制方式別学級数、児童生徒数

	計			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	児童生徒数	1学級当たりの児童生徒数	学級数	児童生徒数	1学級当たりの児童生徒数	学級数	児童生徒数	1学級当たりの児童生徒数	学級数	児童生徒数	1学級当たりの児童生徒数
	学級	人	人	学級	人	人	学級	人	人	学級	人	人
平成30年度	13	284	21.8	9	271	30.1	-	-	-	4	13	3.3
令和元年度	12	289	24.1	9	268	29.8	-	-	-	3	21	7.0
令和2年度	13	272	20.9	9	249	27.7	-	-	-	4	23	5.8
令和3年度	13	263	20.2	9	240	26.7	-	-	-	4	23	5.8
令和4年度	13	256	19.7	9	235	26.1	-	-	-	4	21	5.3
令和5年度	13	236	18.2	9	219	24.3	-	-	-	4	17	4.3
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	13	236	18.2	9	219	24.3	-	-	-	4	17	4.3
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年度比較	0	-20	-1.5	0	-16	-1.8	-	-	-	0	-4	-1.0

（注）複式学級は2以上の学年の児童生徒、特別支援学級は知的障がい等に該当する児童生徒で編成されている学級をいう。

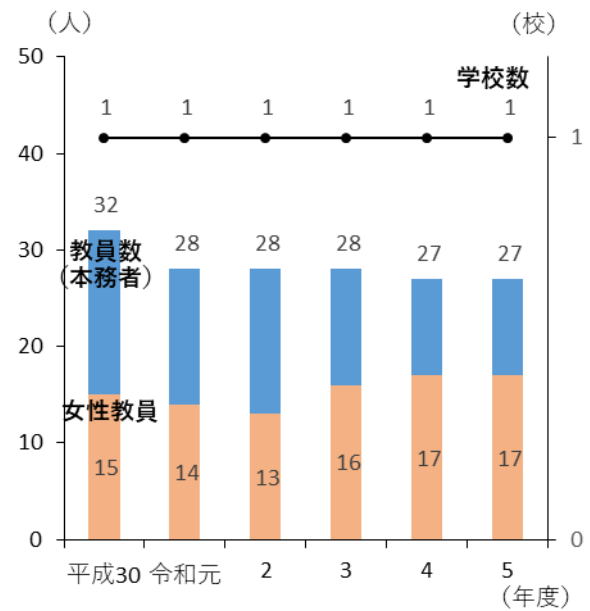
(3) 教員数

教員数（本務者）は27人（男10人、女17人）でした。
本務教員1人当たりの児童生徒数は8.7人でした。（表5-3）

表5-3 義務教育学校の教員数（本務者）

	教員数（本務者）		本務教員 1人当たり の児童生 徒数
	人	うち 女性教員 人	
平成30年度	32	15	8.9
令和元年度	28	14	10.3
令和2年度	28	13	9.7
令和3年度	28	16	9.4
令和4年度	27	17	9.5
令和5年度	27	17	8.7
国立	-	-	-
公立	27	17	8.7
私立	-	-	-
対前年度比較	0	0	-0.8

図5 義務教育学校の学校数と教員数（本務者）の推移



6 高等学校（全日制・定時制）

(1) 学校数

学校数は70校（本校69校、分校1校）で、前年度からの増減はありませんでした。

課程別では、全日制59校（公立本校45校、公立分校1校、私立本校13校）、定時制3校（公立本校のみ）、併置校8校（公立本校のみ）となっています。（表6-1）

表6-1 高等学校（全日制・定時制）の設置者別学校数

	総数	公立					私立			
		校	本校		併置校	分校	校	本校		
			全日制	定時制				全日制	定時制	併置校
平成30年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
令和元年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
令和2年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
令和3年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
令和4年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
令和5年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-

(2) 生徒数

生徒数は42,567人で、前年度に比べ761人減少しました。平成27年から9年連続して減少しています。

設置者別では、公立が32,410人、私立が10,157人となっています。

課程別では、全日制が41,019人、定時制が1,548人となっています。

本科の学科別では、普通（普通科）が27,669人、次いで工業科が4,065人、総合学科が2,760人、商業科が2,737人などとなっています。（表6-2・表6-3）

表6-2 高等学校（全日制・定時制）の生徒数

	計	全 日 制			定 時 制	
			本 科	専攻科		本 科
	人	人	人	人	人	人
平成30年度	48,350	46,657	46,547	110	1,693	1,693
令和元年度	47,154	45,475	45,353	122	1,679	1,679
令和2年度	45,829	44,204	44,071	133	1,625	1,625
令和3年度	44,229	42,633	42,496	137	1,596	1,596
令和4年度	43,328	41,740	41,594	146	1,588	1,588
令和5年度	42,567	41,019	40,872	147	1,548	1,548
公 立	32,410	30,862	30,718	144	1,548	1,548
私 立	10,157	10,157	10,154	3	-	-
対前年度比較	-761	-721	-722	1	-40	-40

表6-3 高等学校（全日制・定時制）の学科別生徒数

	計	本 科												専攻科	
		普通（普通科）	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合学科			
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成30年度	48,350	48,240	31,408	1,819	4,799	3,212	226	924	119	237	352	1,989	3,155	110	
令和元年度	47,154	47,032	30,429	1,769	4,724	3,168	225	926	119	238	341	2,007	3,086	122	
令和2年度	45,829	45,696	29,506	1,712	4,587	3,063	197	929	120	237	356	2,009	2,980	133	
令和3年度	44,229	44,092	28,456	1,659	4,377	2,876	187	937	117	238	341	2,030	2,874	137	
令和4年度	43,328	43,182	28,078	1,594	4,217	2,771	168	925	120	240	330	1,965	2,774	146	
令和5年度	42,567	42,420	27,669	1,562	4,065	2,737	164	934	120	238	312	1,859	2,760	147	
公 立	32,410	32,266	17,593	1,498	4,065	2,737	164	934	120	238	312	1,845	2,760	144	
私 立	10,157	10,154	10,076	64	-	-	-	-	-	-	-	14	-	3	
対前年度比較	-761	-762	-409	-32	-152	-34	-4	9	0	-2	-18	-106	-14	1	

(3) 教員数

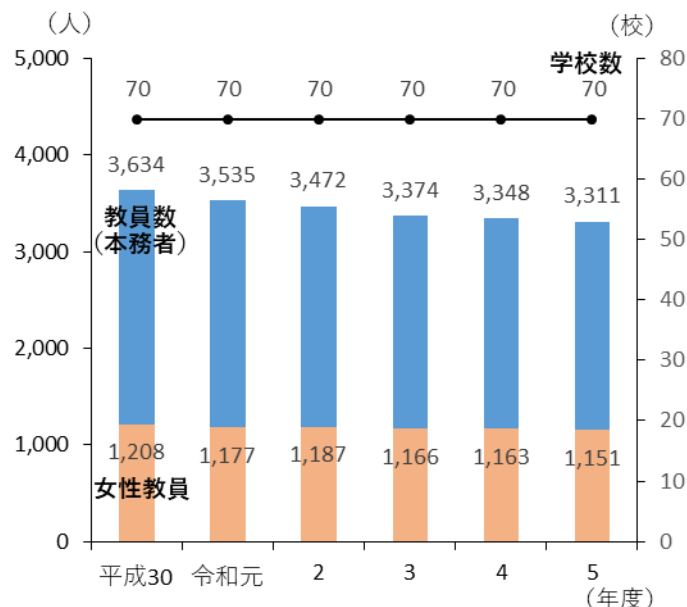
教員数（本務者）は3,311人（男2,160人、女1,151人）で、前年度に比べ37人減少しました。設置者別では、公立が2,622人（男1,678人、女944人）、私立が689人（男482人、女207人）となっています。

本務教員1人当たりの生徒数は、12.9人でした。（表6-4）

表6-4 高等学校（全日制・定時制）の教員数（本務者）

	教員数（本務者）		本務教員 1人当たりの 生徒数
	人	うち 女性教員	
平成30年度	3,634	1,208	13.3
令和元年度	3,535	1,177	13.3
令和2年度	3,472	1,187	13.2
令和3年度	3,374	1,166	13.1
令和4年度	3,348	1,163	12.9
令和5年度	3,311	1,151	12.9
公 立	2,622	944	12.4
私 立	689	207	14.7
対前年度比較	-37	-12	0.0

図6 高等学校（全日制・定時制）の学校数と教員数（本務者）の推移



7 高等学校（通信制）

(1) 学校数

学校数は10校（独立校7校、併置校3校）で、前年度より1校増加（私立1）しました。
（表7-1）

表7-1 高等学校（通信制）の学校数

	計				
	独立校			併置校	
	校	校	()	校	()
平成30年度	8	5	(5)	3	(1)
令和元年度	8	6	(6)	2	(0)
令和2年度	8	6	(6)	2	(0)
令和3年度	8	6	(6)	2	(0)
令和4年度	9	7	(7)	2	(0)
令和5年度	10	7	(7)	3	(1)
対前年度比較	1	0	(0)	1	(1)

（注）（ ）内の数は私立で内数。

(2) 生徒数

生徒数は5,190人で、前年度に比べ380人増加しました。（表7-2）

表7-2 高等学校（通信制）の生徒数

	生徒数	男	女
	人	人	人
平成30年度	3,964	2,040	1,924
令和元年度	4,139	2,150	1,989
令和2年度	4,253	2,215	2,038
令和3年度	4,404	2,267	2,137
令和4年度	4,810	2,467	2,343
令和5年度	5,190	2,634	2,556
対前年度比較	380	167	213

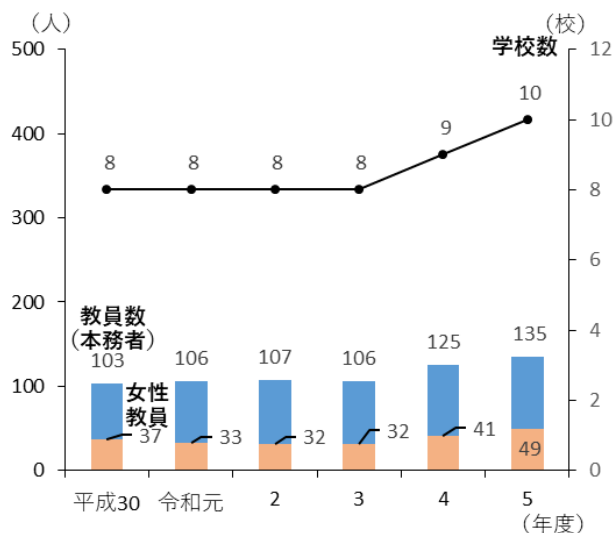
(3) 教員数

教員数（本務者）は135人（男86人、女49人）で、前年度に比べ10人増加しました。
本務教員1人当たりの生徒数は、38.4人でした。（表7-3）

図7

表7-3 高等学校（通信制）の教員数（本務者） 高等学校（通信制）の学校数と教員数（本務者）の推移

	教員数（本務者）		本務教員 1人当たり の生徒数
	人	うち女 性教員	
平成30年度	103	37	38.5
令和元年度	106	33	39.0
令和2年度	107	32	39.7
令和3年度	106	32	41.5
令和4年度	125	41	38.5
令和5年度	135	49	38.4
対前年度比較	10	8	-0.1



8 中等教育学校（一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行う学校）

(1) 学校数

学校数は1校（私立1校）で、前年度からの増減はありませんでした。（表8-1）

表8-1 中等教育学校（全日制）の設置者別学校数

	総 数	私 立
		本 校
	校	校
平成30年度	1	1
令和元年度	1	1
令和2年度	1	1
令和3年度	1	1
令和4年度	1	1
令和5年度	1	1
対前年度比較	0	0

(2) 学級数・生徒数

学級数は前期課程13学級（単式学級）でした。（後期課程の集計は、ありません。）

生徒数は前期課程403人で、後期課程（普通科）345人、計748人で、前年度から7人増加しました。（表8-2・表8-3）

表8-2 中等教育学校（全日制）【前期課程】の学級数、生徒数

	単式学級		
	学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数
	学級	人	人
平成30年度	8	247	30.9
令和元年度	12	363	30.3
令和2年度	12	377	31.4
令和3年度	14	405	28.9
令和4年度	14	400	28.6
令和5年度	13	403	31.0
私 立	13	403	31.0
対前年度比較	-1	3	2.4

表8-3 中等教育学校（全日制）【後期課程】の学科別生徒数

	計	本 科			専攻科
		普通	その他		
	人	人	人	人	人
平成30年度	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-
令和2年度	114	114	114	-	-
令和3年度	234	234	234	-	-
令和4年度	341	341	341	-	-
令和5年度	345	345	345	-	-
私 立	345	345	345	-	-
対前年度比較	4	4	4	-	-

(3) 教員数

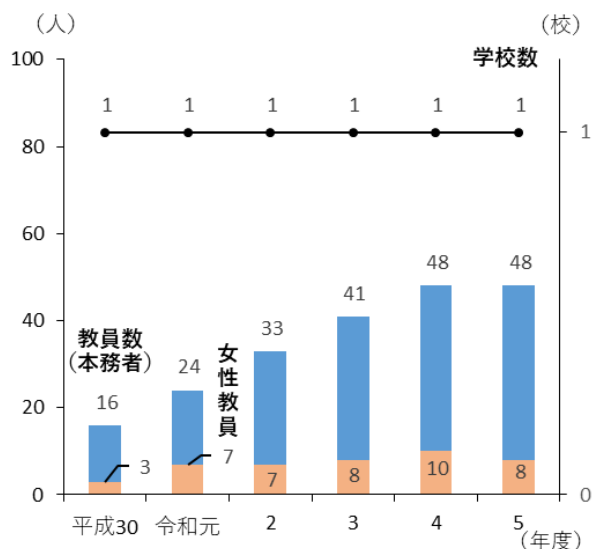
教員数（本務者）は48人で、前年度からの増減はありませんでした。

本務教員一人当たりの生徒数は、15.6人でした。（表8-4・図8）

表8-4 中等教育学校（全日制）の教員数（本務者）

	教員数（本務者）		本務教員1人当たりの生徒数
	人	うち女性教員	
平成30年度	16	3	15.4
令和元年度	24	7	15.1
令和2年度	33	7	14.9
令和3年度	41	8	15.6
令和4年度	48	10	15.4
令和5年度	48	8	15.6
私立	48	8	15.6
対前年度比較	0	-2	0.2

図8 中等教育学校（全日制）の学校数と教員数（本務者）の推移



9 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は20校（国立1校、公立18校、私立1校）で、前年度から増減はありませんでした。（表9-1）

表9-1 特別支援学校の設置者別学校数

	計			国立	公立		私立
	本校	分校	分校	本校	本校	分校	本校
平成30年度	20	16	4	1	18	4	1
令和元年度	20	16	4	1	18	4	1
令和2年度	20	16	4	1	18	4	1
令和3年度	20	16	4	1	18	4	1
令和4年度	20	16	4	1	18	4	1
令和5年度	20	16	4	1	18	4	1
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 在学者数

在学者数は2,001人（国立51人、公立1,828人、私立122人）で、前年度に比べ40人増加しました。（表9-2）

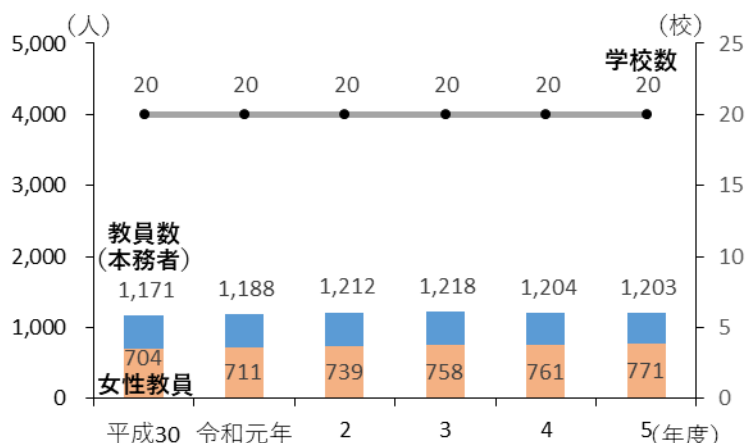
(3) 教員数

教員数（本務者）は1,203人（国立31人、公立1,136人、私立36人）で、前年度に比べ1人減少しました。（表9-2）

表9-2 特別支援学校の在学者数、教員数（本務者）

	在学者数	教員数（本務者）		本務教員1人当たりの在学者数
		人	うち女性教員	
平成30年度	1,837	1,171	704	1.6
令和元年度	1,863	1,188	711	1.6
令和2年度	1,935	1,212	739	1.6
令和3年度	1,972	1,218	758	1.6
令和4年度	1,961	1,204	761	1.6
令和5年度	2,001	1,203	771	1.7
国立	51	31	16	1.6
公立	1,828	1,136	739	1.6
私立	122	36	16	3.4
対前年度比較	40	-1	10	0.1

図9 特別支援学校の学校数と教員数（本務者）の推移



10 専修学校

(1) 学校数

学校数は36校（公立3校、私立33校）で、前年度から増減はありませんでした。

(表10-1)

(2) 生徒数

生徒数は4,425人（男1,522人、女2,903人）で、前年度に比べ45人減少しました。

(表10-1)

課程別生徒数は、高等課程が917人、専門課程が3,508人となっています。(表10-2)

(3) 教員数

教員数（本務者）は357人（男102人、女255人）で、前年度に比べ10人増加しました。

(表10-1)

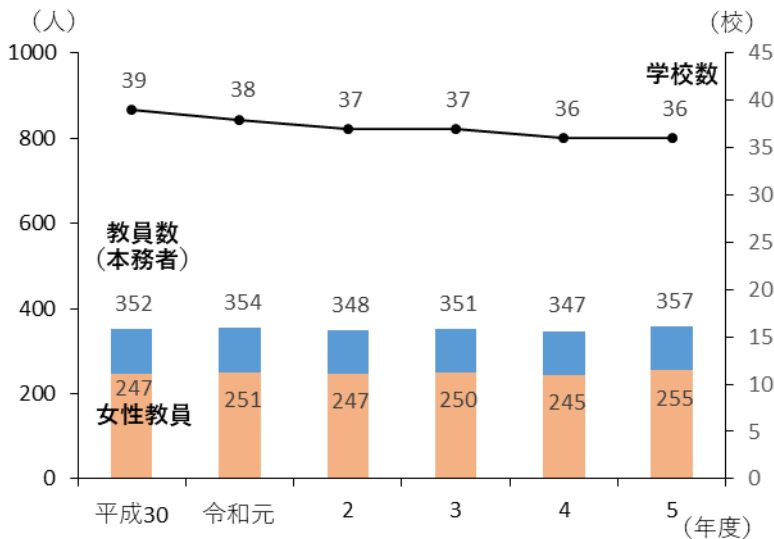
表10-1 専修学校の学校数、生徒数、教員数（本務者）

	学 校 数			生 徒 数			教員数（本務者）	
	公 立	私 立		男	女		うち 女性教員	
	校	校	校	人	人	人	人	人
平成30年度	39	3	36	4,156	1,424	2,732	352	247
令和元年度	38	3	35	4,065	1,362	2,703	354	251
令和2年度	37	3	34	4,207	1,423	2,784	348	247
令和3年度	37	3	34	4,435	1,505	2,930	351	250
令和4年度	36	3	33	4,470	1,520	2,950	347	245
令和5年度	36	3	33	4,425	1,522	2,903	357	255
対前年度比較	0	0	0	-45	2	-47	10	10

表10-2 専修学校の課程別生徒数

	計			公 立			私 立		
	男	女		男	女		男	女	
	人	人	人	人	人	人	人	人	
総 数	4,425	1,522	2,903	209	48	161	4,216	1,474	2,742
高等課程	917	549	368	-	-	-	917	549	368
専門課程	3,508	973	2,535	209	48	161	3,299	925	2,374
一般課程	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図10 専修学校の学校数と教員数（本務者）の推移



1.1 各種学校

(1) 学校数

学校数は35校で、前年度から増減はありませんでした。(表1.1)

(2) 生徒数

生徒数は1,739人(男758人、女981人)で、前年度に比べ146人減少しました。(表1.1)

(3) 教員数

教員数(本務者)が98人(男49人、女49人)で、前年度に比べ5人減少しました。(表1.1)

表1.1 各種学校の学校数、生徒数、教員数(本務者)

	学 校 数			生 徒 数			教員数(本務者)	
	公 立	私 立		男	女		うち女性教員	
	校	校	校	人	人	人	人	人
平成30年度	47	-	47	2,788	1,279	1,509	129	80
令和元年度	41	-	41	2,395	1,148	1,247	114	64
令和2年度	37	-	37	2,052	999	1,053	106	58
令和3年度	37	-	37	1,903	897	1,006	107	57
令和4年度	35	-	35	1,885	838	1,047	103	58
令和5年度	35	-	35	1,739	758	981	98	49
対前年度比較	0	-	0	-146	-80	-66	-5	-9

図1.1 各種学校の学校数と教員数(本務者)の推移

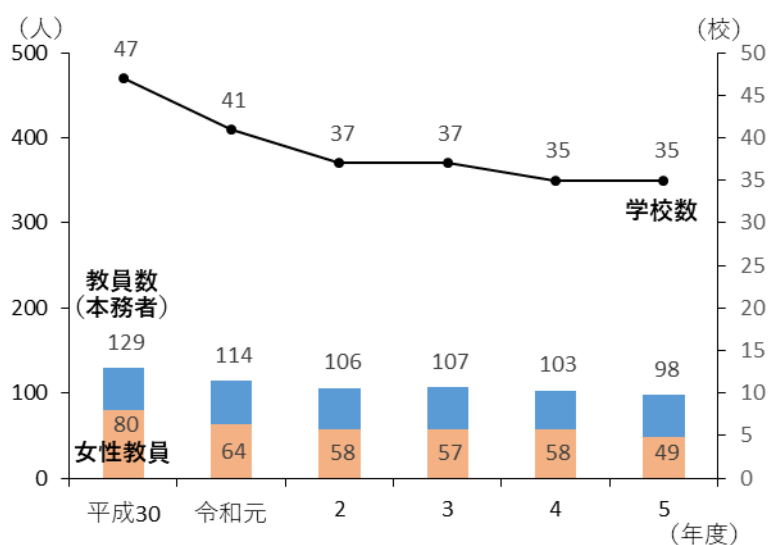
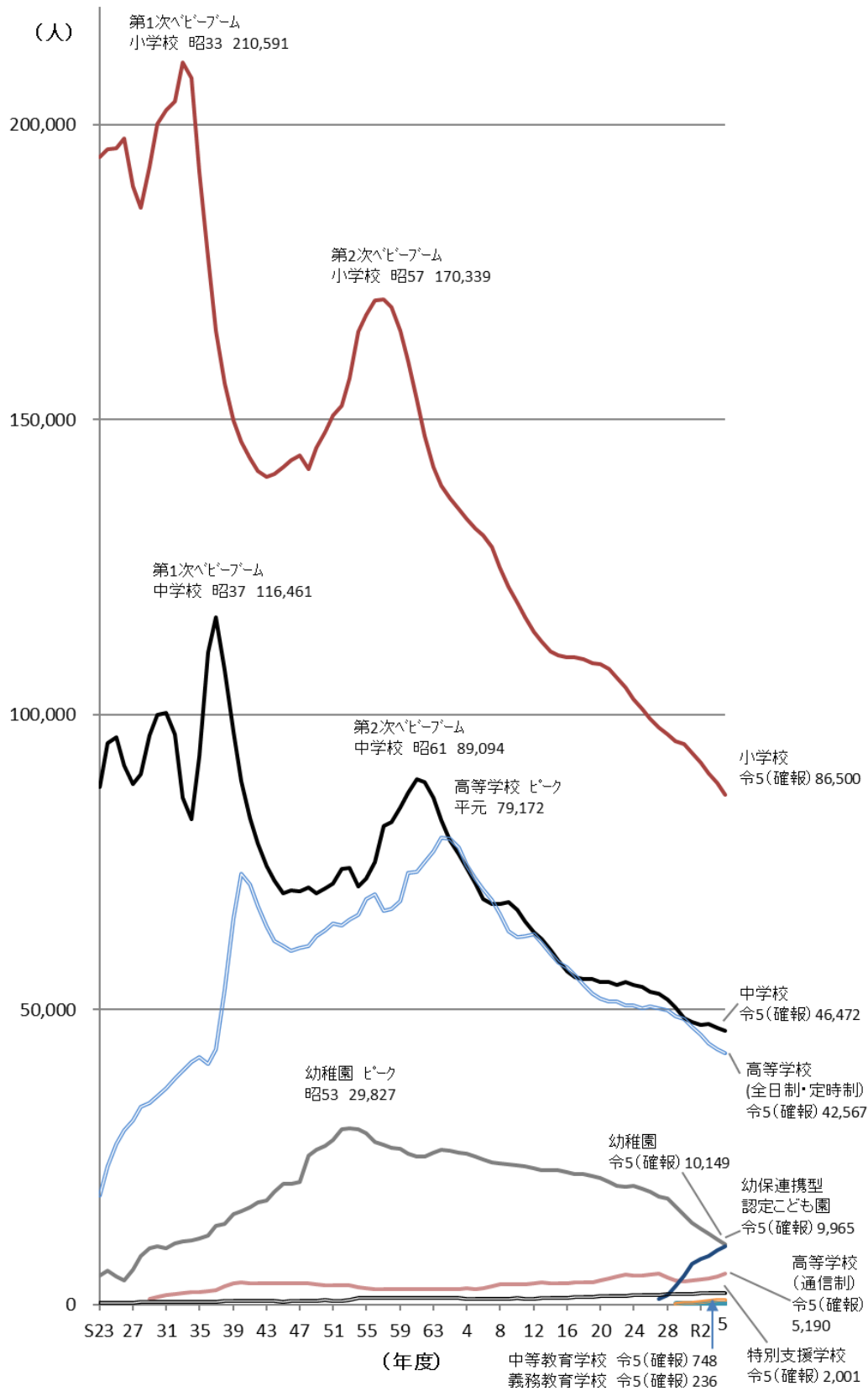


図12 幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校（全日制・定時制）・高等学校（通信制）・中等教育学校・特別支援学校の在学者数の推移（三重県）「昭和23年度～令和5年度」



(注) 1 高等学校（通信制）の昭和25年以前及び昭和27年、28年のデータはない。
 2 盲学校、聾学校、養護学校は、平成19年の学校教育法の改正に伴い、特別支援学校となった。
 3 特別支援学校のデータは、三重県統計書記載の学校基本調査データからの引用含む。

Ⅱ 卒業後の状況調査（確報で公表分）

※調査結果の概要

<中学校卒業者の高等学校等への進学率等>

- 高等学校等進学者は、15,737人で、前年度に比べ186人減少。
- 高等学校等進学率は、98.9%となり、昭和25年の調査開始以来、過去2番目だった昨年度の99.0%から0.1ポイント下がり、過去3番目。（過去最高値は令和3年度の99.1%）
- 中学校卒業者の就職者の割合は前年度・前々年度と同率の0.2%と、過去最低値を継続。

<高等学校卒業者の大学等への進学率等>（全日制・定時制）

- 大学等進学者は、7,724人で、前年に比べ113人減少。
- 大学等進学率は、54.7%となり、前年に比べ1.0ポイント上がり、昭和25年の調査開始以来、過去最高。
- 高等学校卒業者の就職者の割合は24.0%と前年に比べ0.7ポイント下がり、4年連続低下、過去5番目。（過去最低値は平成15年度の22.6%）

内訳

1 中学校

(1) 卒業者数

令和5年3月の卒業者数は15,907人で、前年に比べ177人減少しました。（表12-1）

(2) 進学状況

高等学校等進学者は15,737人で、前年に比べ186人減少しました。

高等学校等進学率は98.9%となり、前年に比べ0.1ポイント下降しました。

また、高等学校（本科）の通信制課程への進学者（990人）を除く進学率は92.7%で、前年に比べ0.6ポイント下降しました。（表12-1）

(3) 就職状況

就職者は25人で前年に比べ10人減少し、卒業者に占める就職者の割合は0.2%で、前年と同じでした。

就職先の産業別では、第1次産業が3人（全体の12.0%）、第2次産業が13人（全体の52.0%）、第3次産業が6人（全体の24.0%）などとなっています。

また、県外就職者は9人で、前年に比べ3人増加しました（表12-1・表12-2・図13）

表12-1 進路別卒業生数（中学校）

	卒業生数 (A~D)	高等学校等 進学者 A (E)	専修 学校等 入学者 B	就職者等 C				その他 D	(再掲) Aのうち 就職して いる者 c	(再掲) Bのうち 就職して いる者 d	(再掲) Cの有期雇用労働者 のうち雇用契約期 間が一年以上、か つフルタイム勤務 相当の者 e	(再掲) 就職者 a+b+c+d+e
				自営 業主 等 a	常用労働者		臨時 労働者					
					無期雇用 労働者 b	有期雇用 労働者						
平成30年3月	17,430	17,205 (610)	25	17	35	3	4	141	2	-	3	57
平成31年3月	16,867	16,676 (678)	24	9	32	6	10	110	1	-	5	47
令和2年3月	16,342	16,138 (697)	26	11	24	8	4	131	2	-	7	44
令和3年3月	15,615	15,467 (770)	27	6	16	5	10	84	1	-	3	26
令和4年3月	16,084	15,923 (909)	22	13	19	2	1	104	2	-	1	35
令和5年3月	15,907	15,737 (990)	29	4	14	1	4	118	6	-	1	25
対前年比較	-177	-186	7	-9	-5	-1	3	14	4	0	0	-10
構成比	100.0	98.9	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7				

(次ページに続く)

表12-1 進路別卒業生数（中学校）（続き）

	高等学校 等進学率	うち通信制 課程を除く 進学率	卒業者に 占める 就職者の 割合
	%	%	%
平成30年3月	98.7	95.2	0.3
平成31年3月	98.9	94.8	0.3
令和2年3月	98.8	94.5	0.3
令和3年3月	99.1	94.1	0.2
令和4年3月	99.0	93.3	0.2
令和5年3月	98.9	92.7	0.2
対前年比較	-0.1	-0.6	0.0

※（ ）内の数字は高等学校（本科）の通信制課程への進学者Eで内数。

※「高等学校等進学者A」とは高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）。

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、A～Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者または卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

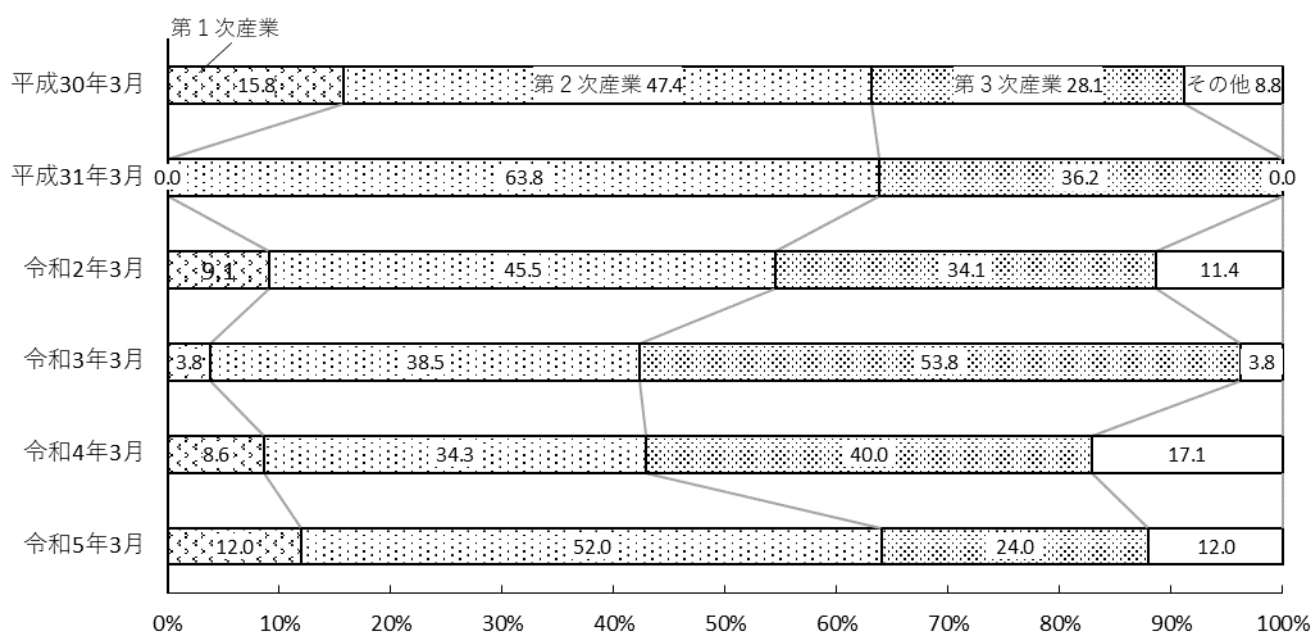
※「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等C」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「(再掲)A,Bのうち就職している者」、「(再掲)Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の占める割合である。

表12-2 中学校卒業生の産業別就職者数

	計		第1次 産業		第2次 産業		第3次 産業		左記以外 のもの	
	人	うち 県外 就職者	人	%	人	%	人	%	人	%
平成30年3月	57	9	9	15.8	27	47.4	16	28.1	5	8.8
平成31年3月	47	5	-	0.0	30	63.8	17	36.2	-	0.0
令和2年3月	44	8	4	9.1	20	45.5	15	34.1	5	11.4
令和3年3月	26	4	1	3.8	10	38.5	14	53.8	1	3.8
令和4年3月	35	6	3	8.6	12	34.3	14	40.0	6	17.1
令和5年3月	25	9	3	12.0	13	52.0	6	24.0	3	12.0
対前年比較	-10	3	0	3.4	1	17.7	-8	-16.0	-3	-5.1

※「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

図13 中学校卒業者の産業別就職者割合



2 義務教育学校

(1) 卒業生数

令和5年3月の卒業生数は34人で、前年と同じでした。(表13)

(2) 進学状況・就職状況

卒業生はすべて高等学校等進学者でした。(表13)

表13 進路別卒業生数(義務教育学校)

	卒業生数 (A~D)	高等学校 等進学者 A (E)	専修 学校等 入学者 B	就職者等 C				就職者 C (H30 ~ H31)	その他 D	(再掲) Aのうち 就職して いる者	(再掲) Bのうち 就職して いる者	(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者
				自営 業主 等	常用労働者		臨時 労働者					
					無期雇用 労働者	有期雇用 労働者						
平成30年3月	28	28	-	-	-	-	-	...	
平成31年3月	27	27	-	-	-	-	-	...	
令和2年3月	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年3月	36	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年3月	34	32	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
令和5年3月	34	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
対前年比較	0	2	-1	0	0	0	0	-1	0	0	0	
構成比	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(次ページに続く)

表 1 3 進路別卒業生数（義務教育学校）（続き）

	高等学校 等進学率	うち通信 制課程を 除く 進学率	卒業生 に 占める 就職者 の 割合
	%	%	%
平成30年3月	100.0	89.3	0.0
平成31年3月	100.0	96.3	0.0
令和2年3月	100.0	96.7	0.0
令和3年3月	100.0	94.4	0.0
令和4年3月	94.1	88.2	0.0
令和5年3月	100.0	94.1	0.0
対前年比較	5.9	5.9	0.0

※（ ）内の数字は高等学校（本科）の通信制課程への進学者Eで内数。

※「高等学校等進学者A」とは高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）。

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「就職者C（H30～H31）」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、A～Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかなる者または卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業生に占める就職者の割合」（平成31年3月以前）とは、卒業生のうち「就職者C」及び「(再掲)A、Bのうち就職している者」の占める割合である。

※「卒業生に占める就職者の割合」（令和2年3月以降）とは、卒業生のうち「就職者等C」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「(再掲)A、Bのうち就職している者」、「(再掲)Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の占める割合である。

※表中の「・・・」は調査項目がないため、不明なものである。

3 高等学校（全日制・定時制）

(1) 卒業生数

令和5年3月の卒業生は14,108人で、前年に比べ499人減少しました。（表14-1）

(2) 進学状況

大学等進学者は7,724人（男3,840人、女3,884人）で、前年に比べ113人減少しました。

大学等進学率は54.7%となり、前年に比べ1.0ポイント上昇し、昭和25年の調査開始以来、過去最高となりました。

進学先別では、大学（学部）が6,999人（男3,704人、女3,295人）、短期大学（本科）が642人（男104人、女538人）などとなっています。（表14-1・表14-2）

(3) 就職状況

就職者は3,390人で、前年に比べ223人減少し、卒業生に占める就職者の割合は24.0%で、前年に比べ0.7ポイント下降しました。

就職先の産業別では、第1次産業が24人（全体の0.7%）、第2次産業が2,162人（全体の63.8%）、第3次産業が1,191人（全体の35.1%）などとなっています。

また、県外就職者は424人で、前年に比べ20人減少しました。（表14-1・表14-3・図14）

表1 4-1 進路別卒業生数（高等学校（全日制・定時制））

	卒業生数 (A~D)	大学等 進学者 A	専修学校等 入学者 B	就職者等 C					その他 D
				計	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
						無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
人	人	人	人	人	人	人	人	人	
平成30年3月	15,695	7,937	3,005	4,376	377
平成31年3月	15,738	7,804	3,093	4,502	339
令和2年3月	15,384	7,862	2,893	4,175	139	3,984	24	28	454
令和3年3月	15,116	7,949	2,884	3,884	28	3,822	20	14	399
令和4年3月	14,607	7,837	2,701	3,645	34	3,575	6	30	424
令和5年3月	14,108	7,724	2,565	3,421	48	3,340	10	23	398
対前年比較	-499	-113	-136	-224	14	-235	4	-7	-26
構成比	100.0	54.7	18.2	24.2	0.3	23.7	0.1	0.2	2.8

	(再掲) A, Bのうち就職している者			(再掲) Cの有期雇用労働 者のうち雇用契 約期間が一年以 上、かつフルタ イム勤務相当の 者 (d)	(再掲) 就職者 (a+b+c+d)	大学等 進学率	卒業生に 占める 就職者の 割合
	計 (c)	自営業主等 無期雇用 労働者	雇用契約期間 が一年以上、 かつフルタ イム勤務相当の 者				
	人	人	人	人	人	%	%
平成30年3月	-	50.6	27.3
平成31年3月	1	49.6	28.2
令和2年3月	9	1	8	14	4,146	51.1	27.0
令和3年3月	-	-	-	10	3,860	52.6	25.5
令和4年3月	1	1	-	3	3,613	53.7	24.7
令和5年3月	-	-	-	2	3,390	54.7	24.0
対前年比較	-1	-1	0	-1	-223	1.0	-0.7

- ※「大学等進学者A」とは大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）。
- ※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。
- ※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。
- ※「就職者等Cの計」（平成31年3月以前）は、当該年における調査項目「就職者（正規の職員等及び正規の職員等でない者の計）」と「一時的な仕事に就いた者（雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さに関わらず、短時間勤務の者）」の計である。
- ※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかかな者または卒業生のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。
- ※「卒業生に占める就職者の割合（令和2年3月以降）」とは、「就職者等C」のうち「自営業主等(a)」及び「常用労働者 無期雇用労働者(b)」、「(再掲) A, Bのうち就職している者 計(c)」、「(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)」＝(再掲) 就職者の占める割合。
- ※「卒業生に占める就職者の割合」（平成31年3月以前）は、当該年の計算方法により表した数値であるため、上記の計算とは異なる。
- ※表中の「・・・」は調査項目がないため、不明なものである。

表 1 4 - 2 高等学校（全日制・定時制）卒業者の進学状況

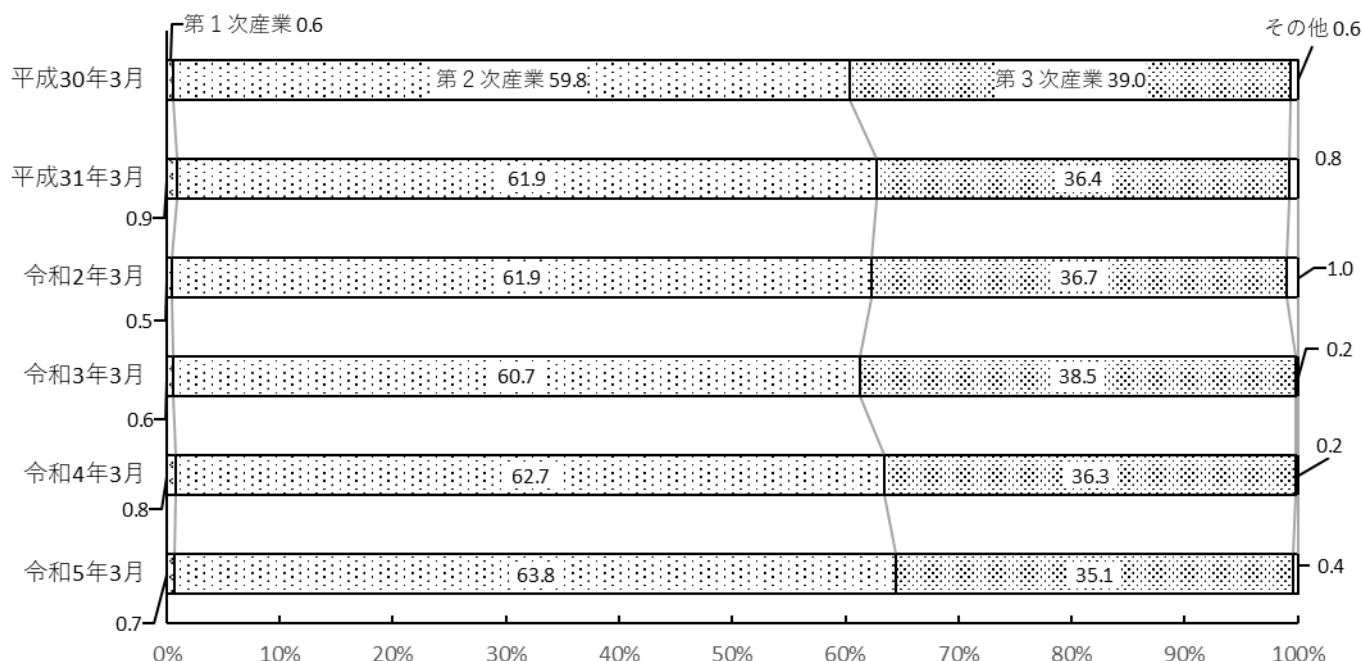
	卒業生			大学等進学者			うち大学（学部）		うち短期大学（本科）		大学等進学率		
	人	男	女	人	男	女	人	女	人	女	%	%	%
平成30年3月	15,695	7,911	7,784	7,937	3,829	4,108	3,721	3,334	90	732	50.6	48.4	52.8
平成31年3月	15,738	7,927	7,811	7,804	3,725	4,079	3,632	3,342	67	696	49.6	47.0	52.2
令和2年3月	15,384	7,851	7,533	7,862	3,836	4,026	3,728	3,327	74	655	51.1	48.9	53.4
令和3年3月	15,116	7,590	7,526	7,949	3,853	4,096	3,720	3,358	96	693	52.6	50.8	54.4
令和4年3月	14,607	7,365	7,242	7,837	3,791	4,046	3,671	3,426	84	575	53.7	51.5	55.9
令和5年3月	14,108	7,098	7,010	7,724	3,840	3,884	3,704	3,295	104	538	54.7	54.1	55.4
対前年比較	-499	-267	-232	-113	49	-162	33	-131	20	-37	1.0	2.6	-0.5

表 1 4 - 3 高等学校（全日制・定時制）卒業者の産業別就職者数

	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	人	うち県外就職者	人	%	人	%	人	%	人	%
平成30年3月	4,291	601	26	0.6	2,566	59.8	1,675	39.0	24	0.6
平成31年3月	4,440	692	40	0.9	2,749	61.9	1,615	36.4	36	0.8
令和2年3月	4,146	608	20	0.5	2,565	61.9	1,521	36.7	40	1.0
令和3年3月	3,860	461	22	0.6	2,343	60.7	1,486	38.5	9	0.2
令和4年3月	3,613	444	29	0.8	2,264	62.7	1,312	36.3	8	0.2
令和5年3月	3,390	424	24	0.7	2,162	63.8	1,191	35.1	13	0.4
対前年比較	-223	-20	-5	-0.1	-102	1.1	-121	-1.2	5	0.2

※「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

図 1 4 高等学校（全日制・定時制）卒業者の産業別就職者数



4 中等教育学校

前期課程修了者

修了者数・進学状況・就職状況

令和5年3月の前期課程修了者数は、127人で、前年に比べ8人増加しました。

また修了者のうち、高等学校等進学者は126人で、その他が1人でした。（表15-1）

表15-1 進路別修了者数（中等教育学校 前期課程）

	修了者数 (A~D)	高等学校等 進学者 A (E)	専修 学校等 入学者 B	就職者等 C			就職者 C (H30~ H31)	その他 D	(再掲) Aのうち 就職して いる者	(再掲) Bのうち 就職して いる者	(再掲) Cの有期雇用労働 者のうち雇用契 約期間が一年以上、かつフルタ イム勤務相当の 者	
				自営 業主 等	常用労働者							臨時 労働者
					無期雇用 労働者	有期雇用 労働者						
平成30年3月	-	-	-	-	-	-	-	...	
平成31年3月	-	-	-	-	-	-	-	...	
令和2年3月	119	118 (1)	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
令和3年3月	126	126 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年3月	119	119 (0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年3月	127	126 (4)	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
対前年比較	8	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
構成比	100.0	99.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8				

	高等学校 等進学率	うち通信制 課程を除く 進学率	修了者に 占める 就職者の 割合
	%	%	%
平成30年3月	-	-	-
平成31年3月	-	-	-
令和2年3月	99.2	98.3	0.0
令和3年3月	100.0	99.2	0.0
令和4年3月	100.0	100.0	0.0
令和5年3月	99.2	96.1	0.0
対前年比較	-0.8	-3.9	0.0

※（ ）内の数字は高等学校（本科）の通信制課程への進学者Eで内数。

※「高等学校等進学者A」とは高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）。

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「就職者C（H30～H31）」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、A～Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者または修了者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「修了者に占める就職者の割合（平成31年3月以前）」とは、修了者のうち「就職者C」及び「(再掲)A、Bのうち就職している者」の占める割合である。

※「修了者に占める就職者の割合（令和2年3月以降）」とは、修了者のうち「就職者等C」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「(再掲)A、Bのうち就職している者」、「(再掲)Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の占める割合である。

※表中の「・・・」は調査項目がないため、不明なものである。

後期課程卒業生

卒業生数・進学状況・就職状況

令和5年3月の後期課程卒業生数は、108人でした。

また卒業生のうち、大学等進学者は81人、就職者は1人で、大学等進学率は75.0%、卒業生に占める就職者の割合は0.9%でした。（表15-2）

表15-2 進路別卒業生数（中等教育学校 後期課程）

	卒業生数 (A~D)	大学等 進学者 A	専修学校等 入学者 B	就職者等 C					その他 D
				計	自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
						無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
令和5年3月	108	81	25	1	-	1	-	-	1
構成比	100.0	75.0	23.1	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.9

	(再掲) A, Bのうち就職している者			(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (d)	(再掲) 就職者 (a+b+c+d)	大学等 進学率	卒業生に 占める 就職者の 割合
	計 (c)	自営業主等 無期雇用 労働者	雇用契約期間 が一年以上、 かつフルタイム 勤務相当の 者				
令和5年3月	-	-	-	-	1	75.0	0.9

※「大学等進学者A」とは大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者または卒業生のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業生に占める就職者の割合」とは、「就職者等C」のうち「自営業主等(a)」及び「常用労働者 無期雇用労働者(b)」、「(再掲) A, Bのうち就職している者 計(c)」、「(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)」＝(再掲) 就職者の占める割合。

5 高等学校（通信制）

(1) 卒業生数

令和5年3月の卒業生は942人で、前年に比べ64人増加しました。（表16）

(2) 進学状況

大学等進学者は197人（男97人、女100人）で、前年に比べ11人増加しました。

大学等進学率は20.9%となり、前年に比べ0.3ポイント下降しました。

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」197人、「専修学校（専門課程）進学者」238人、「専修学校（一般課程）等入学者」1人、「就職者」196人、「左記以外の者」248人等でした。（表16・統計表第26表）

(3) 就職状況

就職者は196人で、前年に比べ21人増加し、卒業生に占める就職者の割合は20.8%で、前年に比べ0.9ポイント上昇しました。（表16）

表16 進路別卒業生数（高等学校（通信制））

	卒業生 (A~D)	大学等 進学者 A	専修学校等 入学者 B	就職者等 C					その他 D
				計	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
						無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
人	人	人	人	人	人	人	人	人	
令和3年3月	794	135	211	202	4	166	-	32	246
令和4年3月	878	186	247	220	-	175	12	33	225
令和5年3月	942	197	252	245	3	192	-	50	248
対前年比較	64	11	5	25	3	17	-12	17	23
構成比	100.0	20.9	26.8	26.0	0.3	20.4	0.0	5.3	26.3

	(再掲) A, Bのうち就職している者			(再掲) Cの有期雇用労働 者のうち雇用契 約期間が一年以 上、かつフルタ イム勤務相当の 者 (d)	(再掲) 就職者 (a+b+c+d)	大学等 進学率 %	卒業生に 占める 就職者の 割合 %
	計 (c)	Aのうち就職 している者	Bのうち就職 している者				
	人	人	人	人	人	%	%
令和3年3月	1	-	1	-	171	17.0	21.5
令和4年3月	-	-	-	-	175	21.2	19.9
令和5年3月	1	-	1	-	196	20.9	20.8
対前年比較	1	0	1	0	21	-0.3	0.9

- ※「大学等進学者A」とは大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む）。
- ※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。
- ※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。
- ※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者または卒業生のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。
- ※「卒業生に占める就職者の割合」とは、「就職者等C」のうち「自営業主等(a)」及び「常用労働者 無期雇用労働者(b)」、「(再掲) A, Bのうち就職している者 計(c)」、「(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)」＝(再掲) 就職者の占める割合。

6 特別支援学校（中学部・高等部）

特別支援学校（中学部）卒業生

(1) 卒業生数

令和5年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は151人（男97人、女54人）で前年度より11人減少しました。（表17-1・統計表第29表）

(2) 進学状況

高等学校等進学者数は145人（進学率96.0%）でした。（表17-1）

表 1 7 - 1 進路別卒業生数 (特別支援学校 中学部)

	卒業生数 (A~D)	高等学校等 進学者 A (E)	専修 学校等 入学者 B	就職者等 C				その他 D	(再掲) Aのうち 就職して いる者 c	(再掲) Bのうち 就職して いる者 d	(再掲) Cの有期雇用労働者 のうち雇用契約期 間が一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者 e	(再掲) 就職者 a+b+c+d+e
				自営 業主 等 a	常用労働者		臨時 労働者					
					無期雇用 労働者 b	有期雇用 労働者						
令和3年3月	141	139	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
令和4年3月	162	159	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
令和5年3月	151	145	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
対前年比較	-11	-14	0	0	0	0	0	3	0	0	0	-
構成比	100.0	96.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0				

	高等学校 等進学率		卒業生に 占める 就職者の 割合
	うち通信制 課程を除く 進学率		
	%	%	%
令和3年3月	98.6	98.6	0.0
令和4年3月	98.1	97.5	0.0
令和5年3月	96.0	95.4	0.0
対前年比較	-2.1	-2.1	0.0

※「高等学校等進学者A」とは高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）。

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者または卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等C」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「(再掲)A,Bのうち就職している者」、「(再掲)Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の占める割合である。

特別支援学校（高等部）卒業生

(1) 卒業生数

令和5年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は274人（男167人、女107人）で、前年度より15人増加しました。（表17-2・統計表第30表）

(2) 進学状況

大学等進学者数は、15人（進学率5.5%）でした。（表17-2）

(3) 就職状況

就職者は71人で、前年に比べ12人増加し、卒業生に占める就職者の割合は25.9%でした。（表17-2）

表 1 7 - 2 進路別卒業生数（特別支援学校 高等部）

	卒業生 (A~D)	大学等 進学者 A	専修学校等 入学者 B	就職者等 C					その他 D
				計	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
						無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
人	人	人	人	人	人	人	人	人	
令和3年3月	285	11	-	82	-	46	36	-	192
令和4年3月	259	12	1	73	-	39	34	-	173
令和5年3月	274	15	-	74	-	40	34	-	185
対前年比較	15	3	-1	1	0	1	0	0	12
構成比	100.0	5.5	0.0	27.0	0.0	14.6	12.4	0.0	67.5

	(再掲) A, Bのうち就職している者			(再掲) Cの有期雇用労働 者のうち雇用契 約期間が一年以上、かつフル タイム勤務相当の 者 (d)	左記Dのう ち社会福 祉施設等 入所、通 所者	(再掲) 就職者 (a+b+ c+d)	大学等 進学率	卒業者に 占める 就職者の 割合
	計 (c)	Aのうち就職 している者	Bのうち就職し ている者					
	人	人	人	人	人	人	%	%
令和3年3月	-	-	-	28	177	74	3.9	26.0
令和4年3月	-	-	-	20	165	59	4.6	22.8
令和5年3月	-	-	-	31	174	71	5.5	25.9
対前年比較	0	0	0	11	9	12	0.9	3.1

※「大学等進学者A」とは大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む）。

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。
 ※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者または卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業者に占める就職者の割合」とは、「就職者等C」のうち「自営業主等(a)」及び「常用労働者 無期雇用労働者(b)」、「(再掲) A, Bのうち就職している者 計(c)」、「(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)」＝(再掲) 就職者の占める割合。

図15 中学校卒業業者数、高等学校等進学率と卒業者に占める就職者の割合(%)の推移

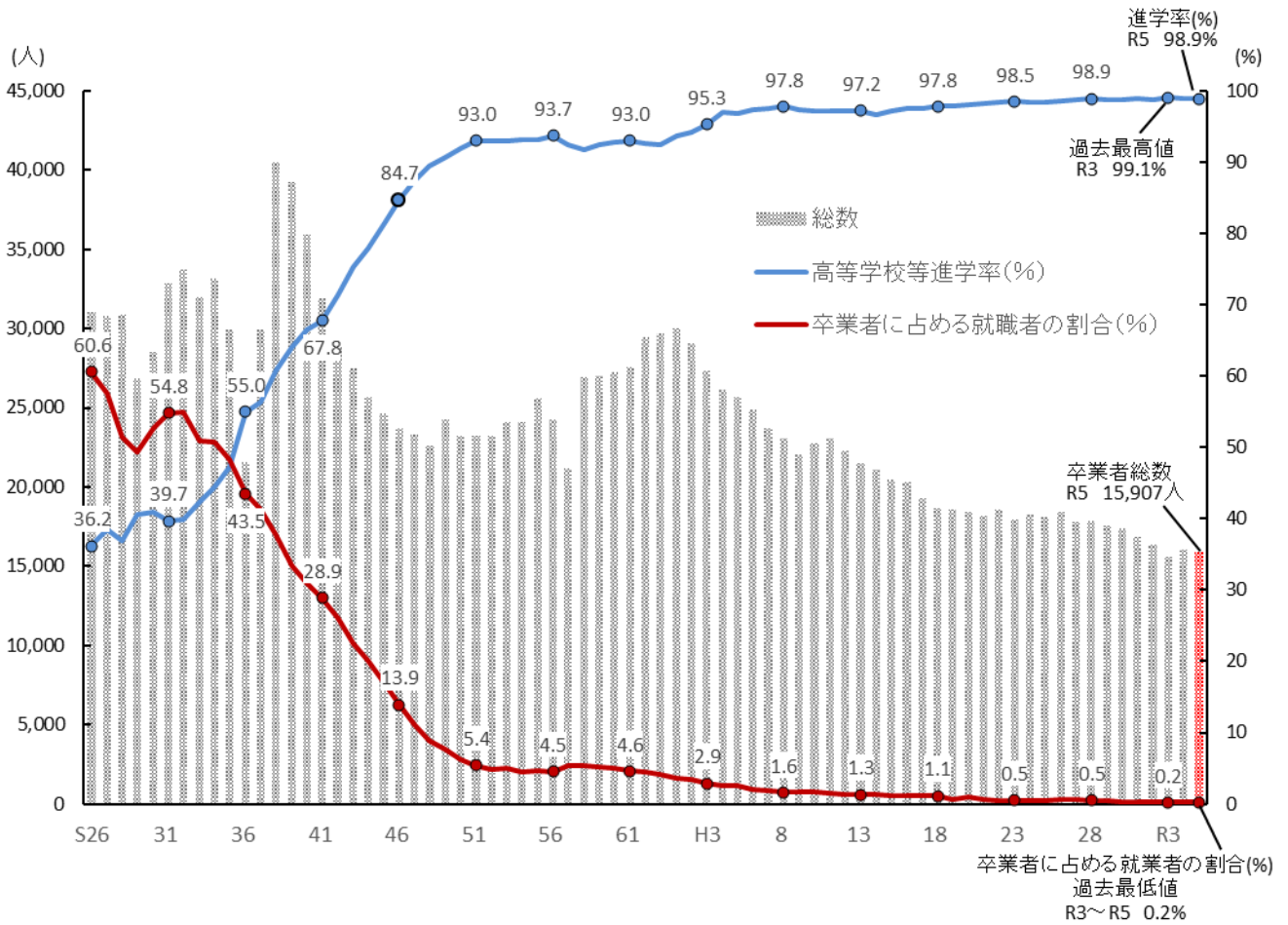


図16 高等学校卒業業者数、大学等進学率と卒業者に占める就職者の割合(%)の推移

